2. 安全に資する科学技術PTへの提案

◆ 効果的・効率的な研究開発を進めるためには、「安全に資する研究開発」についても、**ニーズ志向で具体的な目標**を掲げることが重要。

◆ 研究開発の実施に当たっては、国民・社会のニーズとともに、その成果の**調達サイド（現場）のニーズ等**を踏まえることが必要。

◆ 研究成果の社会への還元を促進するため、**関係府省、産学官の連携を強化**。

◆ 具体的な実現目標に照らした評価を実施することにより、**国民に対する説明責任**を果たしていくことが重要。

（安全PT第4回会合（17．3．4） 資料4－5「経済産業省における『安全に資する科学技術』について」より）

安全PTに対する提案（国土交通省）

○「安全」をはじめ国民の暮らしを支える科学技術を推進。

・「知の創造」に加え、技術を実用化し、国民の暮らしに還元することも科学技術の重要な使命。

※そのためには、科学技術の進歩による「知の創造」と同時に、要素技術の統合、組み合わせによる「知の融合と展開」（＝社会技術）に取り組むことが不可欠。

・より良い社会の実現には、個々の科学技術、先端的な科学技術のみでは不可能であり「知の展開と融合」により技術が実用化され、国民の暮らしに科学技術が還元されることが必要。

・実用化に必要とされる様々な要素技術と組み合わせたり、統合することで、科学技術の相乗効果が生じ、個々の科学技術では解決できなかった課題も克服することが可能。

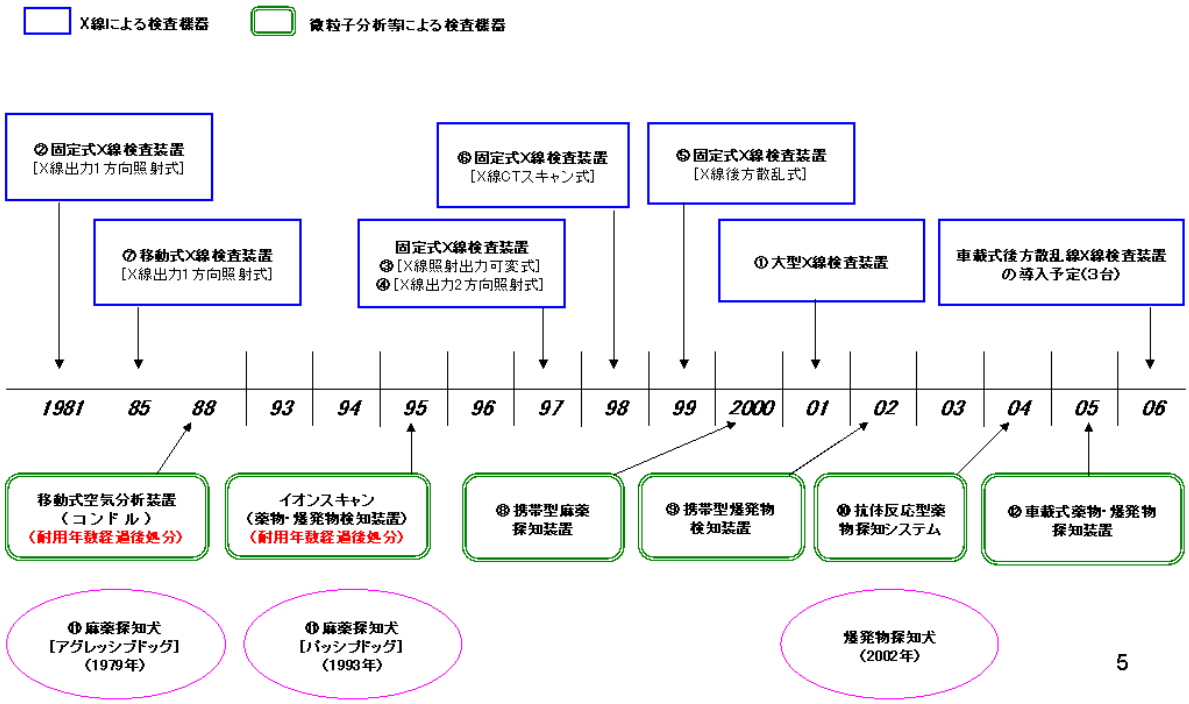
○さらに、国民の暮らしに還元するのみならず、アジアの国々と共に発展するための科学技術を推進。

・日本が地震、津波、水問題等の技術開発を率先して実施し、その開発成果を同様の悩みを抱えたアジアをはじめとする諸外国へ提供。

18

（安全PT第5回会合（17．3．17） 資料5－3「国土交通省における安全に資する科学技術の推進について」より）

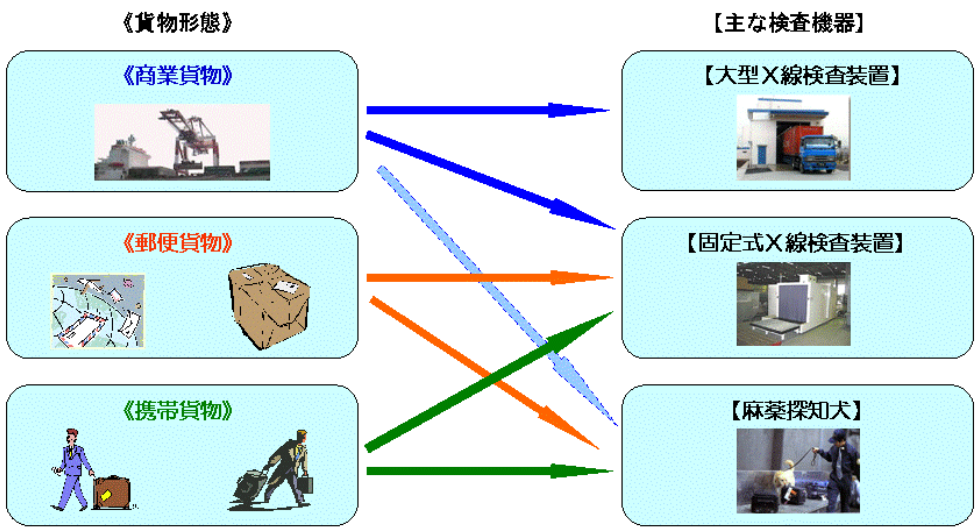
検査機器の導入経緯



5

検査機器の現状

1. 非破壊検査(一次スクリーニング)



2. 開披検査

税関職員が貨物を開披して検査を行う。

6

(安全PT第14回会合(17.11.22) 資料14－3「税関における検査機器の現状について」より)

安全に資する科学技術推進に向けた課題

安心・安全の確保に向けた省庁横断的な取り組み強化

－各所管省庁による先端技術の積極的活用

－関連省庁の連携による効率的な資源活用

民生・防衛技術の相互活用推進

－産学官の連携推進

国際協力、共同研究開発の推進

－技術交流・協力の推進

－地球規模の観測システム等における国際連携など

－－方で、技術安全保障の観点からの、規制や秘密保持も不可欠

制度的課題

－輸出管理政策（武器輸出禁止政策）

－宇宙の平和利用に係る国会決議

（安全PT第5回会合（17．3．17） 資料5－4「安心・安全に資する科学技術について」より）

安全に資する施策として消防庁が関係する主な技術開発

国の安全確保

1 NBCテロなど広域市民に影響が出る被害軽減技術
→ NBCテロ発生時における被害軽減に資する技術開発
・ロボット開発
・NBC災害時に装着する消防服の開発
・除染技術の高度化

2 近隣諸国における災害対応
→ 国際緊急援助隊に高度な携行装備品を持たせて派遣
【高度な携行装備品の例】
・ 携帯型ファイバースコープ
・ 携帯簡易画像探査器
・ 地中音響探査機
・ ガス検知器

→ 災害予防技術、減災技術、応急対応技術の移転
・ 日本における災害や火災対応技術を各国の事情を踏まえた災害や火災対応技術に応用
・ 技術基準の策定に指導助言
・ 高度な携行装備品の使用方法の教育

社会・経済の安全確保

1 地震・風水害等自然災害など広域市民に影響が出る被害軽減技術
→ 簡易型地震被害想定システム開発
→ 震度情報ネットワークシステムの開発
→ ヘリコプターテレビ伝送システムの開発
→ 衛星データ通信システムの開発

2 大規模火災への対応
1） 大規模延焼・危険物火災対策
→ 遠距離大量送水システムの研究開発
→ 高性能消防用設備等の研究開発
→ 大容量泡放射システムの導入
→ ハイパー消防服の研究開発

2） 特殊空間における火災対策
→ 活動支援情報システムの研究開発

3 産業施設の事故防止
→ 石油タンクの耐震性に関する研究

4 新規化学物質等の火災危険性の把握と対応技術
→ RDF等安全確保対策に関する研究

個人生活の安全確保

1 地震・風水害等自然災害など広域市民に影響が出る被害軽減技術
1） 救急搬送技術の高度化
→ 高規格救急車の導入
→ 救急救命士制度の創設
→ 救急搬送システムの研究開発

2） 高齢者等災害時要援護者への情報伝達と避難支援
→ 住宅防火診断システムの開発
→ 住宅用火災警報システムの開発
→ 災害時要援護者の特性を踏まえた情報伝達手法の研究開発
→ 災害時要援護者総合情報共有システムの研究開発

（安全PT第5回会合（17．3．17） 資料5－2「消防庁における安全に資する科学技術の推進について」より）

安全ＰＴ第１期シリーズ（第１回～第５回）における検討の経緯

開催期日	議　　事
第１回会合 平成１６年１２月２２日	①安全に資する科学技術推進プロジェクトチームの運営について ②第２期科学技術基本計画のレビュー等について ③今後のプロジェクトチームの進め方について
第２回会合 平成１７年１月１９日	①文部科学省における安全に資する科学技術の推進について ②安全に資する科学技術の推進における米国の動向等について ③安全に資する科学技術の意義・目標・方針等に関する主要検討課題（事務局案）について
第３回会合 平成１７年２月４日	①警察庁における安全に資する科学技術の推進について ②防衛庁における安全に資する科学技術の推進について ③安全に資する科学技術の意義・目標・方針等について
第４回会合 平成１７年３月４日	①内閣官房（安全保障・危機管理担当）における安全に資する科学技術の推進について ②総務省における安全に資する科学技術の推進について ③厚生労働省における安全に資する科学技術の推進について ④経済産業省における安全に資する科学技術の推進について ⑤安全に資する科学技術の意義、目標、及び方針について ⑥プロジェクトチーム　第２期シリーズ以降の進め方について
第５回会合 平成１７年３月１７日	①消防庁における安全に資する科学技術の推進について ②国土交通省における安全に資する科学技術の推進について ③日本経済団体連合会における安全に資する科学技術の推進について ④安全に資する科学技術の意義、目標、及び方針について

安全ＰＴ第２期シリーズ（第６回～第１３回）における検討の経緯

開催期日	議　　事
第６回会合 平成１７年４月１３日	①第２期シリーズ以降の進め方について
第７回会合 平成１７年５月１８日	①第６回基本政策専門調査会の概要について ②第２期シリーズ以降の対処方針について ③脅威対処手段の考え方について
第８回会合 平成１７年６月２日	①第７回基本政策専門調査会の概要について ②大規模災害関連について ・「大規模自然災害の脅威」（河田専門家） ・「災害の進化・多様化と防災科学技術」（室崎専門家）
第９回会合 平成１７年６月２２日	①第９回基本政策専門調査会及び平成１８年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針の概要について ②ＮＢＣテロ関連について ・「テロに対する科学技術」（小野専門家） ・「ＮＢＣテロ対策」（上野専門家） ・「ＮＢＣ事故・テロ・災害医療対応」（邉見専門家）
第１０回会合 平成１７年７月６日	①各種犯罪関連について ②今回までの議論の中間的整理と安全に資する科学技術の重点領域について ・「テロに対する科学技術（２）－爆弾テロ－」、「犯罪に対する科学技術」（小野専門家）
第１１回会合 平成１７年７月２６日	①安全に資する科学技術の重点領域について ②新興・再興感染症について ・「新興・再興感染症対策に必要な科学技術」、「バイオ（Ｂ）テロに対する科学技術」（倉田専門家） ③食の安全について ・「食の安全」（永田専門家）
第１２回会合 平成１７年８月１８日	①情報セキュリティについて ・「情報セキュリティの現在の課題について」（前田専門家） ・「情報セキュリティ関連分野の今後の方向」（大野専門家） ②安全に資する科学技術の推進戦略について
第１３回会合 平成１７年１０月１３日	①第１２回基本政策専門調査会の概要について ②安全に資する科学技術のあり方（第２期報告）について ③第３期シリーズの進め方について

安全ＰＴ第3期シリーズ（第１４回以降）における検討の経緯

開催期日	議　　事
第１４回会合 平成１７年１１月２２日	①第１３回及び第１４回基本政策専門調査会の概要について ②安全に資する科学技術の現状と課題について ③財務省における安全に資する科学技術推進の取組について
第１５回会合 平成１７年１２月８日	①第１５回基本政策専門調査会の概要について ②安全に資する科学技術推進ＰＴ報告（仮称）について